

児童発達支援・放課後等デイサービス自己評価表結果

あゆみの園

実施期間：令和5年12月1日～12月29日

配布者：児童発達支援事業所あゆみの園職員 6名

回答：6名（回収率 100%）

		チェック項目	はい	いいえ	無回答	工夫している点、	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容 又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか。	6				
	②	職員の配置数は適切であるか。	6				
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切にされているか。	2	4		児童発達支援事業所に設計されていないため、適切でないところはあるが、安全に過ごせるよう工夫している。	
	④	生活空間は、清潔で、環境になって心地よく過ごせることになっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	1			
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	3	3		主として口頭が多い。	
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか。	6				
	⑦	事業所向け自己評価表および保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか。	5		1		

	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	1			第三者からの外部評価は行っていない。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか。	6			他施設にも見学実習に行かせてもらい、勉強している。	施設外研修などは ZOOM などを活用して園内で行える事もあった。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6				
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか。	1	5			ツールはない。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援お寄り移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	1			地域支援までは行えていない。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか。	6				
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6			主で考える保育士が立案し、その後、他保育士やリハ職とともに具体案を作っていく。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6			保育に関わるリハ職を交えて月に1回会議を行い、子ども達の状況に合わせて必要な経験を提供できるよう取り組んでいる。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか。	6				
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか。	6			必要に応じて前の週などに行っている。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6			支援終了後に送迎にできるため、振り返りが次の日の朝に行うこともあり、書面で後日行うこともある。	

	⑱	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6				
	⑳	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか。	6				
関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか。	6				
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか。	6				
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関を連携した支援を行っているか。	6				
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療関係と連絡体制を整えているか。	6			主治医からの看護指示書の提出をお願いしている。	
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			必要があれば行っている。	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6				
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達疎遠事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか。	5		1		
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか。	4	2		地域小学校進学希望のお子さんには、機会を作っている。	
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	4	1	1		

	③①	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			送迎時に対面で伝えている。また、連絡ノートに内容を書いて伝えている。		
	③①	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか。	5		1	気付いたことは伝えている。	決まったプログラムを使用した支援は行っていない。	
保護者への説明責任等	③②	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6					
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6					
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩みなどに対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	6					
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか。	4		2	親子保育や保護者勉強会を行い、保護者同士が関わりを持てる機会を設けている。		
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6			関係機関と連携し行っている。		
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		1			
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか。	6					
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6					
	④①	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか。	1		4	1	センター全体の行事には地域住民も参加している。	

非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6			マニュアル作成を行い、訓練も実施している。都度更新している。	保護者に更新ごとにマニュアルの周知ができていない。
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6			訓練を定期的に行っている。	
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6				
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がなされているか。	4	2		保護者からの聞き取りで対応している。	
	④⑤	ヒヤリハット事集を作成して、事業所内で想定しているか。	6			センター全体のヒヤリハット・インシデント集を回覧している。	
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6			勉強会を行っている。	
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			別紙にて身体拘束同意書を作成し、3か月ごとに見直しを行い保護者に承諾を得ている。	